



Carnes, Nicholas. (2013). *White-Collar Government :
The Hidden Role of Class in Economic Policy Making*.
Chicago : University of Chicago Press.⁽¹⁾

芦立秀朗

はじめに

本書の主題は文字通り「階級」である。著者のニコラス・カーズはアメリカのデューク大学の准教授であるが、同大学のホームページ上の自己紹介によれば、彼の研究関心は社会階級、代表性、社会的不平等、州・地方政治にあるとのことである。また、裏表紙には、彼がレジ係や皿洗い、建築工などの経歴を有していることが明記されている。そうした関心・経歴を踏まえると本書が執筆された理由がよく分かる。

本書での定義によると、「階級」とは「経済的な次元や身分の次元で同じ様な地位にある人々の集まり」(p.3)のことである。労働階級がアメリカの議会で過小に代表されている事実が、税制、規制、社会保障、労働法制等の経済政策を労働階級が不利益を被る形で歪めているというのが本書の結論である (p.3, 12, 14)。以下、若干長めではあるが、本書の概要を紹介し、学術的な貢献と課題について述べる。

第1章：本書の概要

本書第1章「ホワイトカラーの政府」によると、職歴（ブルーカラーの仕事経験の有無）、学歴、資産、家庭環境（家族の職業）、どの点でも、大

統領、最高裁判事、連邦議会議員、州議会議員、地方議会議員は一般市民と大きく異なり、「特権的」である (p.7)。これは政党を問わない。こうした格差は昔から存在しているが、特に労働階級は過小に代表されてきた。女性の代表が30年強で3倍になったのに対して、労働者代表は逆に減少している (p.8)。

「階級」の測定にあたって、本書は議員になる前の「職業」に注目する。多くの場合に階級の近似として用いられる「教育歴」については、価値観への影響は職業ほど明確ではないとし採用していない。「収入」についても、立候補前のデータを得ることが難しい、収入が同じでも同じ階級に属するとは限らないという理由で分析には用いられていない (pp.18-19)。

第2章「階級に沿った投票」が明らかにするのは、政治家、農家、労働者などの10の職業のうち、いずれかで連邦議員当選前の期間の半分以上を過ごした者の投票行動を比較すると、労働者階級出身の議員が一貫してリベラルな経済政策に賛成票を投じてきたことである (p.35)。回帰分析しても、労働者出身の議員は有意にリベラルな方向で投票している。最も保守的な層と比べると、範囲100の投票スコアで10から18ポイントの差がある。この効果は、人種の差(4ポイント)以上で、政党の差(28ポイント)の三分の一近くである (p.38)。また、任期を重ねても階級による投票行動の差は残る (p.50)。但し、こうした傾向は経済的な問題に限られる様であり、モラルなどの非経済的な問題に目を移すと、階級による差は小さいとのことである (p.40)。

議員が法案を作成する時、前職や出身の階級がインスピレーションを与えということとは少なからず見られるので、第3章「議会での投票の前段階」は、投票の前に何が行われているかに注目する。

アメリカ全国選挙研究 (ANES) を見ると、社会福祉や労働問題が米国のもっとも重要な問題だと回答する労働階級の人々が、専門職に比べて7%多いことが分かる (p.66)。議員の認識もそうだとしたら、労働階級出身の議員は女性や少数派と同じ様に立法過程 (投票の前段階) で苦勞をすることが予期される。

The Roster of Congressional Officeholders を用いた図からは、労働階級出身の議員が、労働、雇用、移民問題に関して熱心に動いていることが分かる (p. 74)。一方で、経済政策以外に費やす立法の努力は少ない (p. 75)。第 2 章で用いた制御変数 (所属政党、人種、性別など) を入れても、ブルーカラー出身の議員は多くの共同提案者を集めていることが分かる (p. 76)。しかしながら、こうした努力にもかかわらず最終的に可決・成立するものは少ない (p. 78)。

ホワイトカラーがブルーカラーのことを知らないのであれば、知らせれば良いだけである。しかしながら、思考回路や意見に差があるのであればそれはより大きな問題であろう。第 4 章「階級、意見そして選択」では、無作為に選ばれた 146 人の連邦下院議員相手になされた対面・匿名の調査 (1958 年) など 3 つの異なる資料を用いて思考回路について分析がされる。調査の時期、連邦・州の違い、質問の方式、匿名か否かに関係なく、階級が異なると経済分野における政府の適切な役割についての意見も異なり、労働階級は最もリベラルなことが分かる (p. 96)。第 2 章や第 3 章で見てきたパターンと類似する。

議員はそれぞれの階級からそれぞれの視点・観点を保持して当選するが、議会に来ても考え方を変えることはない (p. 108)。結局、ホワイトカラーは彼らのレンズからブルーカラーの政策的な需要を見ているのである (p. 87)。

議員個人の議会での選択の研究を離れて、第 5 章「階級間のバランスが取れていない議会における経済政策の策定」では以下の問いが中心に据えられる。まず、利害が絡む近年の経済政策について、議会の構成がアメリカ全人口の階級の構成と同じであったら、その法案が通ったかという問いである。第二の問いは、階級の構成と経済政策・社会福祉支出の関係が実際の議会ではどうなっているかというものである。

労働階級出身の議員がそれほど多くない時にこそ、彼らは存在感が増すとの見解もあるので (「最小必要人数」)、バランスが取れた議会になれば変化が見られるのかをシミュレーションや比較研究を通じて検証している。

1999年から2008年までに可決された15の重要法案を取り上げて、階級による投票行動の差を分析すると、ビジネスパーソン出身の議員と労働階級出身の議員で投票行動が大きく異なることが分かる。両者の過半数の支持を得たものはわずか2法案に過ぎない。では、階級のバランスが取れていたらどの様な帰結になったのであろうか。本書では、二つのシミュレーションを行っている。

最初の方法では、全人口に占める職業区分の比率に応じて、各職業出身の議員の票を重み付けし直す（例：労働階級の1票を「25票」として計算）。6つが否決されていた計算になる（p.118）。二つ目の方法では、第2章で用いた出身政党、人種、性別、選挙区の特性等が変わらないと仮定しそれらを制御して計算している（p.118）。賛成票（比率）の信頼区間が広いので、結果は不確実としつつ、結果は最初の方法で行ったものとはほぼ同じとする。

これまでの分析結果は、階級バランスの取れた議会ではこうなる「かも知れない」という予測であって、労働階級の役割が異なる時に経済政策が「実際に」どう変わるかと同じではない。そこで、本章はまず労働階級の比率によりバリエーションがある州のレベルに目を転じる。

保守とリベラルで見方が大きく異なる社会福祉支出（アメリカ連邦統計局のデータを用いている）に注目すると、労働階級出身の議員が多いほど、支出（予算に占める割合）が増えることが明らかになる（p.121）。全人口の構成を反映した議会であれば、平均の州予算の43%を占める程度まで社会福祉支出が拡大するという計算になる。失業給付や法人税制の領域でも、階級と政策の関係は同様である（p.125）。しかしながら、労働階級出身の州議会議員の比率は最大で14%なのでこうした結論も想像の域を出ない。そこで、もっと多様性がある市や町の分析に移ることになる。

市議会における階級の構成と社会福祉支出の関係を回帰すると、直線回帰でも曲線回帰でもビジネス主導になるほど支出は同じ様に低下し、労働階級主導の場合は、曲線回帰における伸びが特に顕著である（p.134）。

第6章「『割れた鏡』を直す」では、フランスのレオン・ガンベッタの

「割れた鏡」(＝自分の姿を正しく見ることができない物)という例えを敷衍して、自分の国のイメージを自分で正しく認識できないアメリカという点を著者は強調する。しかし、州や地方で労働階級の候補者リクルートメントで成功しているものもあることを踏まえれば、割れた鏡も直せるはずというのが第6章のポイントである。

しばしば聞かれる言説として、「上流階級による政府はアメリカ人自身が望んでいる」「労働階級は統治の能力を持ち合わせていない」というものがあるが、いずれも証拠がないと切り捨てられる。

そもそも、出身階級による得票差(勝ち方)に差はない(p.142)。また、無作為に選んだ一般の回答者に架空の候補者を選ばせる実験をした時にも、労働階級出身の候補者の歩が悪い訳ではないことが分かる。立候補の段階で労働階級出身の候補者がいないので、有権者はホワイトカラー中心の議会を選ぶしかないのである(p.143)。

ANESからは、政治家に必要な資質を持ち合わせた労働者の数が、専門職よりも多いことが分かる(p.145)。絶対数でなく割合で見ると「労働階級は統治の能力を持ち合わせていない」と考えてしまうのである。

上流階級が過大代表される背景として、資金の問題とそもそも富裕層が公的領域により関与しているということが挙げられる。政治参加や政治資金の問題と同様に、政府における階級構成のバランスについて真剣に考える必要がある(p.148)。労働階級を立候補しやすくさせることで、彼らのエンパワーがされるが、それがひいては「政治参加」や「政治資金」といった領域にも影響を及ぼすと結ばれる。

注

(1) 本稿は、2016年12月3日に京都大学で開催された「関西政治経済学研究会(Y&R)」の例会で筆者が報告した内容を原著の要約として再構成し、例会での議論・指摘を踏まえて執筆したものである。示唆に富む意見交換を行うことができたことを出席者に深謝する。

(2) <http://people.duke.edu/~nwc8/> (2017年3月20日閲覧)

第2章：本書の貢献と課題

全体を通じて、言っていることは明快で、分かりやすい。時宜になってもいる。

アメリカの議会研究 (Mayhew (1974) など) や代表性研究の古典 (Pitkin (1967) など) にふんだんに言及しており、アメリカ政治を学ぶ者、とりわけアメリカの大学でアメリカ政治を学ぶ院生・学部生が傍らに置くに相応しい本であろう。特に「代表性」を考える上で参考になる文献である。本書でも参考文献に挙げられている Jacobs and Shapiro (2000) は「政治家は迎合しない」と世論と議員の乖離を強調しているが、こうした視点を「階級」と絡めて議論しており、「階級」という言葉から受けるほど (アメリカ政治についての) 突飛なテーマではなからう。

但し、「階級」という言葉を聞くと、ヨーロッパ政治の文脈では「凍結仮説」など政党システムとの関連が連想される (白鳥 2002)。アメリカ政治の本ではあるが、階級が社会的クリーヴィッジの一つとして重要な位置を占めてきたそれらの国々との比較も行うべきではなかったのだろうか。

政治家 (議員) の「代表性」を扱う場合、しばしば出てくるテーマが政治家が「Delegate (派遣団)」であるか、「Trustee (受託者)」であるかである。前者であれば選挙後も常に有権者の求める政策を提供していく必要があるし、後者であれば有権者の求める政策でなくても政治家自身の判断で政策形成していくことが可能である。

本稿執筆者は、日本地方政治学会・日本地域政治学会の会員であるが、過日の研究大会の地方議員セッションでも議員の役割について議論がなされた。一般市の議員は前者であり、国会議員は政党代表であり、中間の都道府県議が「Trustee」ではないかという指摘がされた。そもそも議員を一括りにして良いのかということについて、本書でも議論を深める必要があったかも知れない。

労働階級提案の法案が可決されにくいことを示した第3章では、労働階級の何が妨げになっているのかは、本研究の射程外とする (p.82)。しか

表1：エコロジカル・ファラシー（生態学的誤謬）の例

例	集団1		集団2	
	年 収	英語の点数	年 収	英語の点数
	A 1100 万円	80 点	D 600 万円	70 点
	B 500 万円	50 点	E 600 万円	70 点
	C 500 万円	50 点	F 600 万円	70 点
各集団での平均	700 万円	60 点	600 万円	70 点

出典：久米（2013, 150）を参考に本稿筆者作成

しながら、労働階級が劣位に置かれる排除のプロセスこそが読者が関心を寄せる部分であろう。

それと関連して、全体を通じてプロセスが明示されないために、エコロジカル・ファラシー（生態学的誤謬）の可能性を払拭できない個所がある（p.122）。生態学的誤謬とは、ミクロな集計とマクロなそれで結果が異なる様に見えることである。表1が分かりやすい例である。集団1の平均と集団2の平均を見ると、英語の点数が低い方が年収が多くなる印象を持つが、AからFまでの個人のデータを見ると実際は英語の点数が高い方が年収が増えるということが分かる。移民の比率と識字率がマクロなレベルでは（個人のレベルとは逆に）正の相関になると示す研究の存在について久米（2013, 151）も言及している。同様に地方議会での労働階級出身者の多さと社会福祉の比率の多さが比例するという事も、事例研究などで補完しないと十分に説得的であるとは言えまい。そもそも、政策形成における中位投票者（中位の議員）や拒否権プレーヤーの選好が重要である（Tsebelis（2002））という議会研究の流れに対して、本書がどのような貢献をしているのかは俄かには分からない。確かに本書は民主党と共和党で大きく意見の異なる、つまり政党の一枚岩の度合いの高い法案を中心に扱っているが、そもそも、Tsebelis（2002）が文献リストにすら含まれていないことは特記に値する。

また、細かい点ではあるが、統計的検定について、有意性が出ていないものを“nearly significant”（p.46）と表現しているのは問題である。気持ちは理解できるが、誤解を招く表現であろう。また、p.133でも労働階級

について必ずしも有意でない結果が出ているにもかかわらず、階級差は“substantially important”であるとやや主観的な表現をしている。

むすびに

細かい点を含めた課題も述べたが、上述の指摘は本書の全体的な価値を貶めるものではない。本書の第6章では、2008年の大統領選挙を引き合いに出し、富裕層出身の大統領候補に投票するしか選択肢がないアメリカの現況を訴える (p. 143)。本書執筆時点で、不動産王トランプ氏が大統領に当選するとは本書の著者も予期していなかったであろうが、何とも示唆に富む表現である。トランプ政権下での経済政策がどの様になるのか、世界中の誰しも関心を寄せるところであるが、同時に学術的にも注目する必要があるであろう。

参考文献：

- 久米郁男 (2013) 『原因を推論する：政治分析方法論のすゝめ』東京：有斐閣
- 白鳥 浩 (2002) 『市民・選挙・政党・国家：シュタイン・ロッカンの政治理論』神奈川：東海大学出版
- Jacobs, L. R. and Shapiro, R. Y. (2000). *Politicians don't pander: Political manipulation and the loss of democratic responsiveness*. Chicago, IL: University of Chicago Press.
- Mayhew, D. R. (1974). *Congress: The electoral connection*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Pitkin, H. F. (1967). *The concept of representation*. Berkley, CA: University of California Press.
- Tsebelis, G. (2002). *Veto players: How political institutions work*. Princeton, NJ: Princeton University Press.